

平成22年度事務事業実績及び前期4年間取組評価表

事務事業名	はつらつ介護予防事業(旧一次予防事業)	会計	介護保険	事業No.	219	施策順No.	35-028
		事業種別	政策・その他	予算科目	5-1-2-10-1		
政策	3 健やかに安心して暮らせるまちづくり	課等名		介護高齢課			
施策	35 高齢者福祉の推進	事業期間	開始	20	終了		

1 事業の目的

事業の目的は「対象」を「意図」した状態にすることです	対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>・65歳以上の高齢者</li> <li>・65歳以上で要支援・要介護認定を受けていない独居老人等</li> </ul>						A十分達成した Bどちらかといえば達成した Cどちらかといえばできていない Dほとんど達成できていない
	誰、何に	具体的な数値で表すと(対象指標) 65歳以上で要支援・要介護認定を受けていない高齢者(二次予防高齢者を除く)(人)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
	意図	<ul style="list-style-type: none"> <li>・できる限り要介護状態となることなく健康でいきいきした在宅生活が続けられる。</li> <li>・独居高齢者等が自立した生活を継続できる。</li> </ul>						
	対象をどう変えるか	事業の成果を具体的な数値で表すと(成果指標) サービス利用者が要支援・要介護にならなかった割合(%)	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	
22年度の目標達成度に対する振り返り【政策的事業のみ評価】	運動教室への参加希望者は増える傾向である。高齢者自身もいつまでも自立した生活ができることを望んでいる。							A

2 手段(具体的な取り組み内容)

事業の制度(仕組み)説明	①概ね75歳以上の健康な高齢者に対し、転倒予防を中心とした運動教室「はつらつ運動塾」を委託により開催する。 ②認知症予防講座の開催：65歳学習会 ③65歳以上で要支援・要介護認定を受けていない独居高齢者等にたいし、生活習慣の改善を目的とし、ホームヘルプサービスを週1回程度実施する。 ④65歳以上で要支援・要介護認定を受けていない独居高齢者等にたいし、養護老人ホームを利用した生活習慣の改善指導。		
	事業内容	名称	活動量・単位
22年度事業内容	①概ね75歳以上で転倒の不安を持つ高齢者に対し、転倒予防を中心とした運動教室を開催。2回/月・6ヶ月の教室を委託により開催する。 ②認知症予防を目的に、認知症予防健康講座(65歳学習会)を開催する。 ③地域包括支援センターを窓口として受け付け、同センター並びに介護高齢課で必要性を調査し利用決定する。決定者はヘルパーによる家事援助を週1回程度受ける中で、生活習慣の改善を図っていく。 ④地域包括支援センターを窓口として受け付け、同センター並びに介護高齢課で必要性を調査し利用決定する。決定者は養護老人ホームに1週間程度短期入所する中で、生活習慣、生活環境の改善を図っていく。	①教室数・受講実人数 ②講座開催回数・受講者数 ③サービス提供者数・年間利用回数 ④サービス利用日数	①7教室・191人 ②6回 46人(延218人) ③15人・2080回 ④200日
23年度実施計画	①概ね75歳以上で転倒の不安を持つ高齢者に対し、転倒予防を中心とした運動教室を開催。2回/月・6ヶ月の教室を委託により開催する。出席者が少ない男性中心の教室を検討していく。 ②認知症予防を目的に、認知症予防健康講座(65歳学習会)を開催する。 ③地域包括支援センターを窓口として受け付け、同センター並びに介護高齢課で必要性を調査し利用決定する。決定者はヘルパーによる家事援助を週1回程度受ける中で、生活習慣の改善を図っていく。 ④地域包括支援センターを窓口として受け付け、同センター並びに介護高齢課で必要性を調査し利用決定する。決定者は養護老人ホームに1週間程度短期入所する中で、生活習慣、生活環境の改善を図っていく。	①教室数・受講実人数 ②講座開催回数・受講者数 ③サービス提供者数・年間利用回数 ④サービス利用日数	① 教室・人 ②回 人 ③人・回 ④日

3 事業コスト

事業費	特定財源	国庫支出金	22年度予算額	22年度決算額	23年度予算額	特定財源内訳、補足事項	介護予防事業 国25% 県12.5% 市12.5% 1号保険料20%、2号保険料30% (そ) 地域支援介護予防事業負担金
		県支出金	1,728	998	1,767		
		起債	864	499	882		
		その他	2,701	1,271	2,749		
		一般財源	2,250	1,300	2,302		
		計(A)	7,543	4,068	7,700		
		正規職員所要時間		500			
		臨時職員等所要時間					
		人件費計(B)		1,788			
		トータルコスト A+B		5,856			

4 事業に対する市民や議会の意見

予防に対する関心は非常に高い。
-----------------

5 行財政改革の取組内容【経常的事業のみ評価】

行財政改革の取組区分	【記載不要】	具体的な取組事項	【政策的事業のため記載不要】
21年度決算と比べての効果額(千円)	【記載不要】	効果額説明(算出根拠)、特殊要因	【政策的事業のため記載不要】

6 前期4年間の取組評価(総括)

上位の施策への結びつき	上位施策の目的	施策の成果指標又はムトス指標
	安心していきいき暮らせるまちづくり	安心していきいき暮らせている高齢者の割合
この事務事業は施策の目的達成にどのように貢献しましたか	4年間の振り返り	高齢者ができるだけ自立した生活がおくれるように、運動機能低下を防ぐ為教室を開催することにより、介護保険利用者の軽減となる
	後期に向けた課題	男性の参加者の拡大につなげる内容の検討。参加者の継続支援
この事務事業の成果を向上させるためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	20年度より教室数1教室から22年7教室に拡大
	後期に向けた課題	各地域でのいきいきや健脚との兼ね合いを考えつつ、必要な地域で順次行っていく
コストを削減するためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	教室の拡大と、その後参加者による自主の教室につながり、介護認定される方が減少している
	後期に向けた課題	一定期間の導入部分は必要であるが、その後自主活動につながって継続できるようにサポートする
受益者負担の程度、市が関与する程度は適切でしたか	4年間の振り返り	教室の最初のきっかけ作りとして、お茶菓子程度必要とし、その後自主になっても多少負担があっても無理なく参加できるように、市も関与している
	後期に向けた課題	同上で、自主になったときも多少の負担があることが必要
多様な主体の役割の発揮状況 ①その主体は誰で、どのような役割を果たしましたか。 ②その主体が役割を發揮するために、行政はどのような働きかけをされましたか、又は、配慮してましたか	4年間の振り返り	①委託事業者:教室の運営 ②参加者への広報活動・連絡調整 両者での企画調整
	後期に向けた課題	委託事業者の拡大
全体を通じて	4年間の振り返り	教室の導入部分で、市が広報で参加者を募り、継続は自主活動とし、自立した高齢者を増やしていく
	後期に向けた課題	男性の参加者を中心に参加者の拡大を図り、要介護認定者を少なくする。

7 「対象」「意図」「結果」の関係の確認

事務事業を統合・分割する必要はありますか	ない	対象や意図を修正する必要はありますか	ない	成果指標や指標値を修正する必要はありますか	ない
----------------------	----	--------------------	----	-----------------------	----

8 総合評価・次年度の事業の方向性改善の計画

<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 別事業に統合	<input type="checkbox"/> 休止廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的見直し	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	---------------------------------	-------------------------------	--	--------------------------------	-----------------------------------